

別府市福祉サービス事業あり方検討委員会  
第1回委員会 資料

令和元年7月31日

別府市 福祉政策課

## 目 次

<b>1 福祉サービス事業あり方検討の背景</b> .....	<b>1</b>
(1) 別府市の財政状況 .....	2
(2) 限りある財源を効率的・効果的な事業に振り分ける必要性の増大 .....	4
(3) 第4次行政改革推進計画との整合性 .....	7
(4) 福祉施策の検査・検証実施要求 .....	7
<b>2 委員会スケジュール（案）</b> .....	<b>8</b>
<b>3 資料</b> .....	<b>9</b>
別府市の福祉保健部の機構 .....	9
別府市福祉サービス事業あり方検討委員会設置要綱 .....	10
別府市福祉サービス事業あり方検討委員会 委員名簿 .....	12

# 1 福祉サービス事業あり方検討の背景

本市の総人口は、1980(昭和 55)年の 136,485 人をピークに、2018(平成 30)年には 117,017 人まで減少しています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、本市の人口は今後も減少傾向が続き、2040 年には 98,568 人になると推計されています。年少人口と生産年齢人口（15～64 歳未満）が減少する中、老年人口（65 歳以上）は 2020 年まで急増した後、微減又は横ばい傾向になり、子どもの人口が高齢者の 2 倍のスピードで減っていくと想定されます。

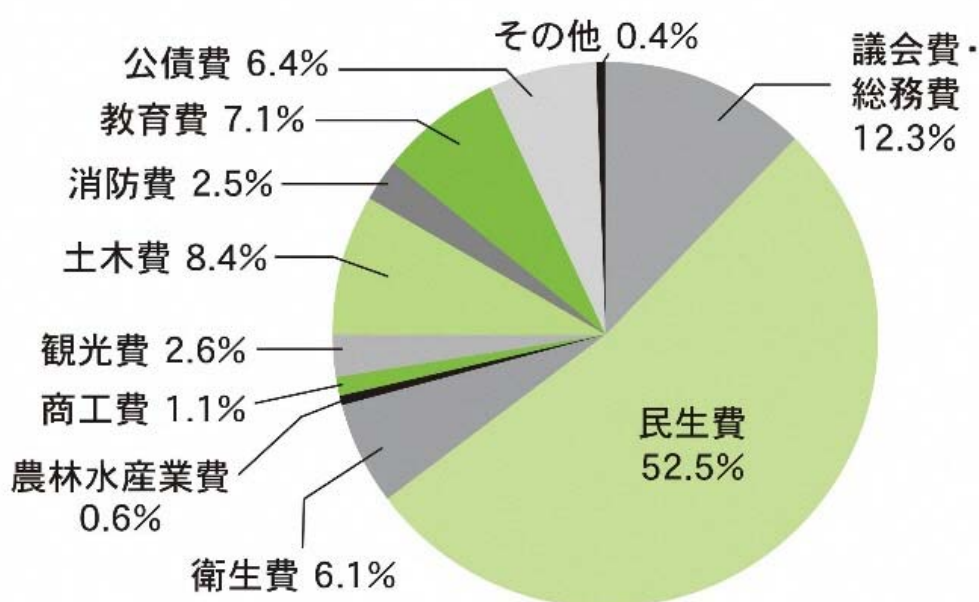
また、本市の財政状況については、歳入に占める市税の割合が 3 割に満たず、自主財源も 4 割程度の状況となっています。

一方で、歳出では、福祉、社会保障費の経費である民生費の割合が 52.5%（令和元年度予算）と著しく大きく、市の財政を圧迫している状況となっています。

今後においても、更なる人口減少や高齢化による社会保障費の増加が見込まれ、財政負担はますます深刻化するものと想定されます。

福祉サービス事業が持続的、安定的に提供されるためには、継続的な財政負担が必要となります。したがって、限りある財源のより効率的で効果的な活用を図るため、事業の目的や効果を点検し、必要性の高い事業に振り替えていくという検討が必要となっています。

このような中、本市では福祉保健部に属する課で実施している福祉サービス事業のあり方について、利用者の視点及び外部の有識者からの専門的知見に基づく意見を求める「別府市福祉サービス事業あり方検討委員会」を設置し、福祉サービス事業のあり方の検討を行うこととしました。

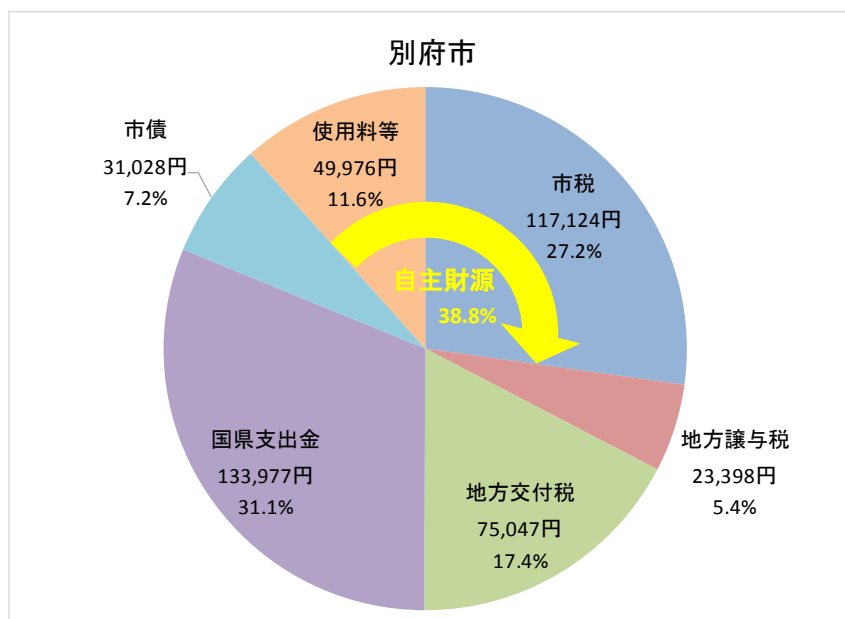


資料：令和元年度予算

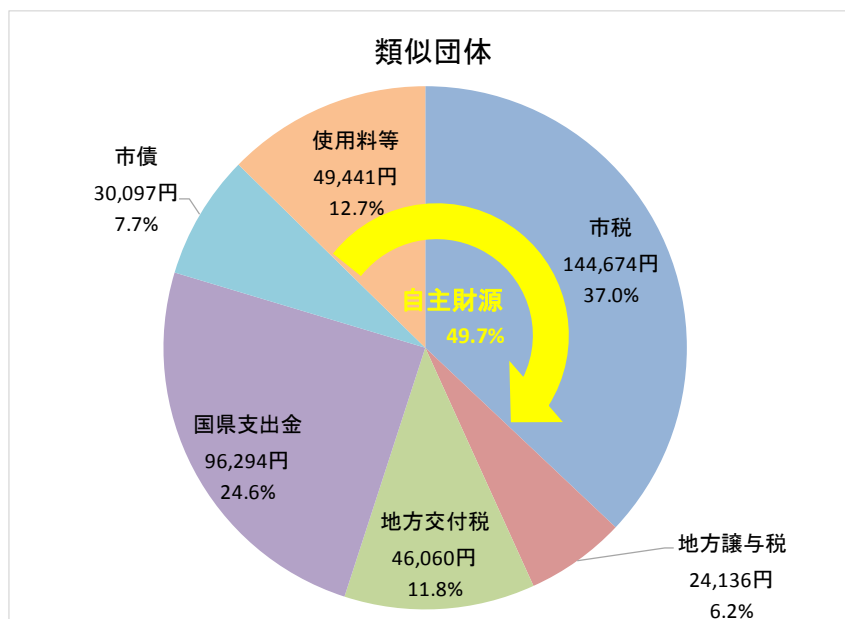
## (1) 別府市の財政状況

### ① 歳入の特徴（市民一人あたりの歳入構成）

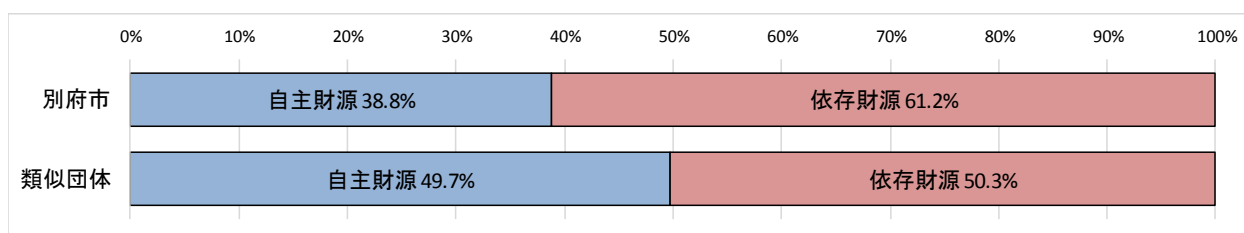
- ・歳入に占める市税の割合が3割に満たず、自主財源も4割程度である。
- ・類似団体と比較しても自主財源の比率が低く、市民一人あたりの収入が少ない。



資料：平成 29 年度決算



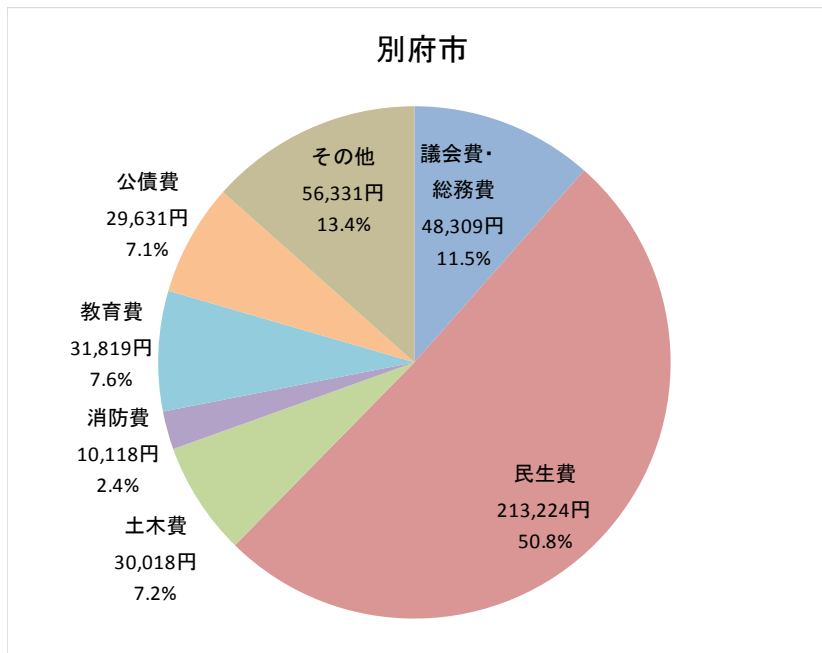
資料：平成 29 年度決算



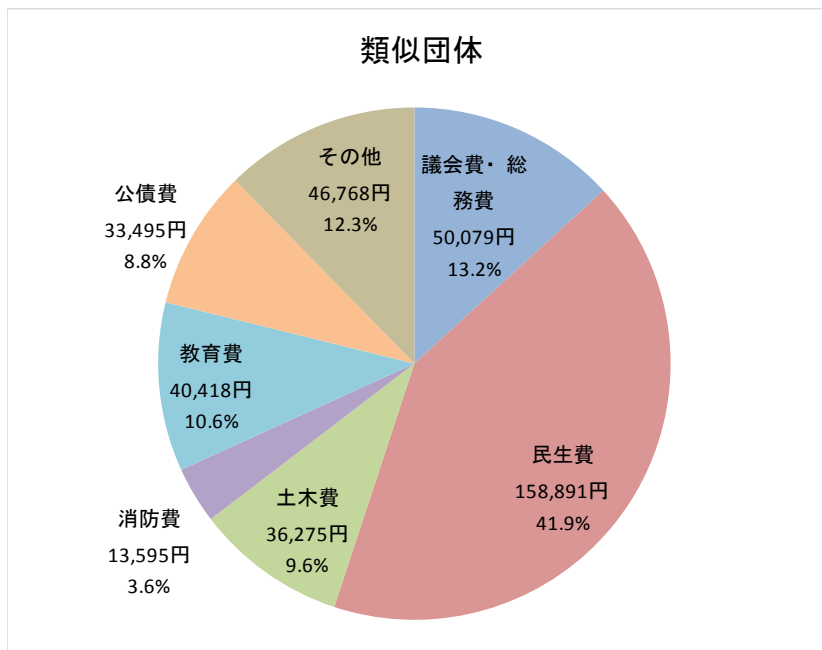
資料：平成 29 年度決算

② 歳出の特徴（市民一人あたりの歳出構成）

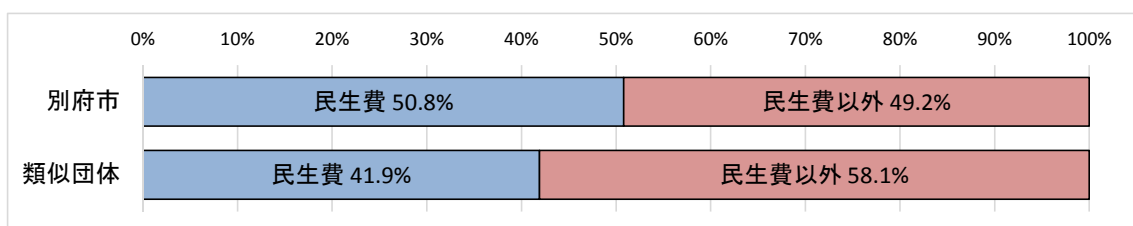
- ・福祉、社会保障費などの経費である民生費の占める割合が高くなっている。
- ・類似団体と比較しても民生費の割合が著しく高くなっている。



資料：平成 29 年度決算



資料：平成 29 年度決算



資料：平成 29 年度決算

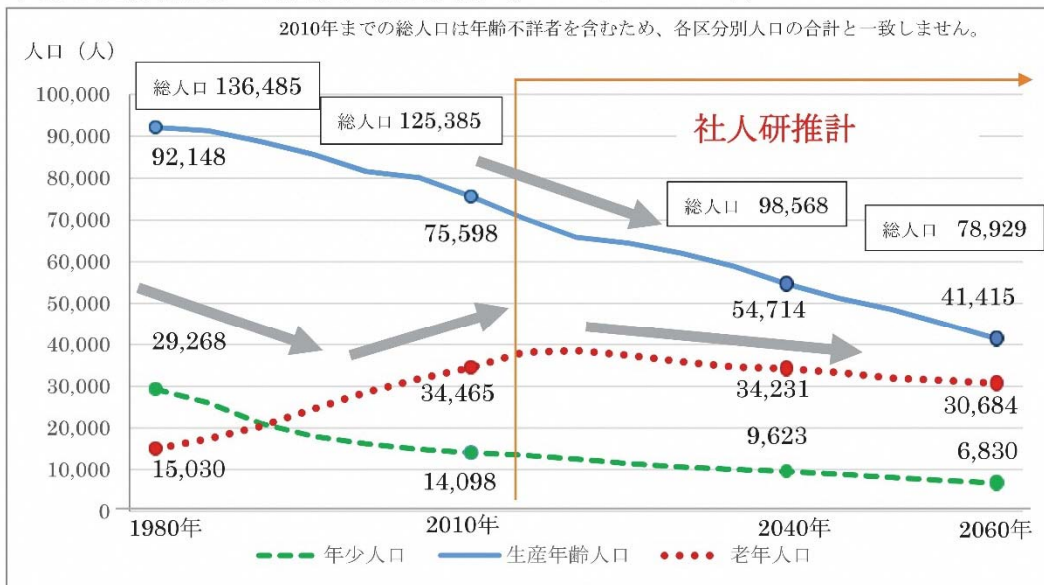
## (2) 限りある財源を効率的・効果的な事業に振り分ける必要性の増大

### ① 人口の状況

- ・年少人口と生産年齢人口が減少する中、老年人口は2020年まで急増した後、微減傾向となると見込まれる。
- ・高齢化率は、今後も上昇すると見込まれる。
- ・障がい者手帳所持者数は概ね横ばいだが、総人口に占める割合は上昇傾向となっている。

### ■総人口の推計

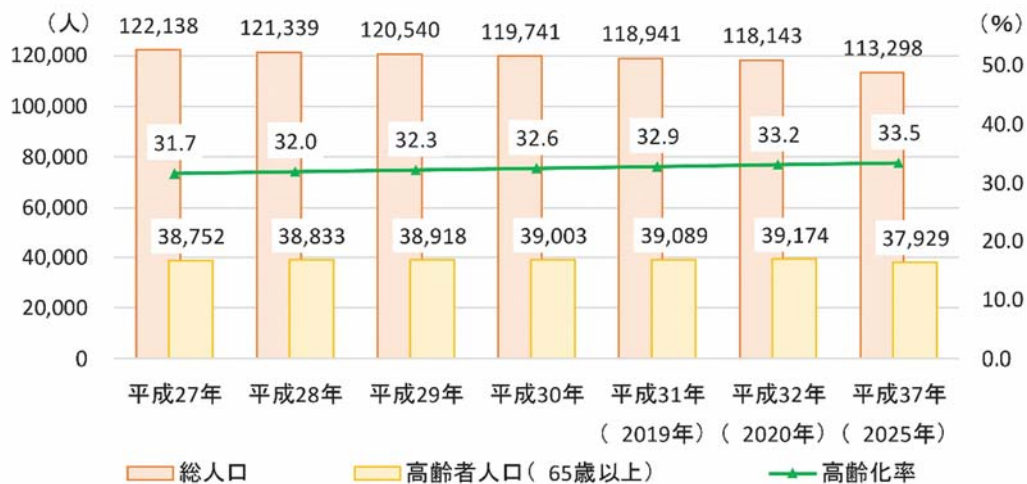
年齢3区分別人口の推移、将来推計（1980年～2060年）



出所：国勢調査（1980年～2010年）  
 国立社会保障人口問題研究所推計（2015年～2060年）によると、本市人口は、2040年には10万人を下回り98,568人になると推計されます。

### ■高齢者人口の推計

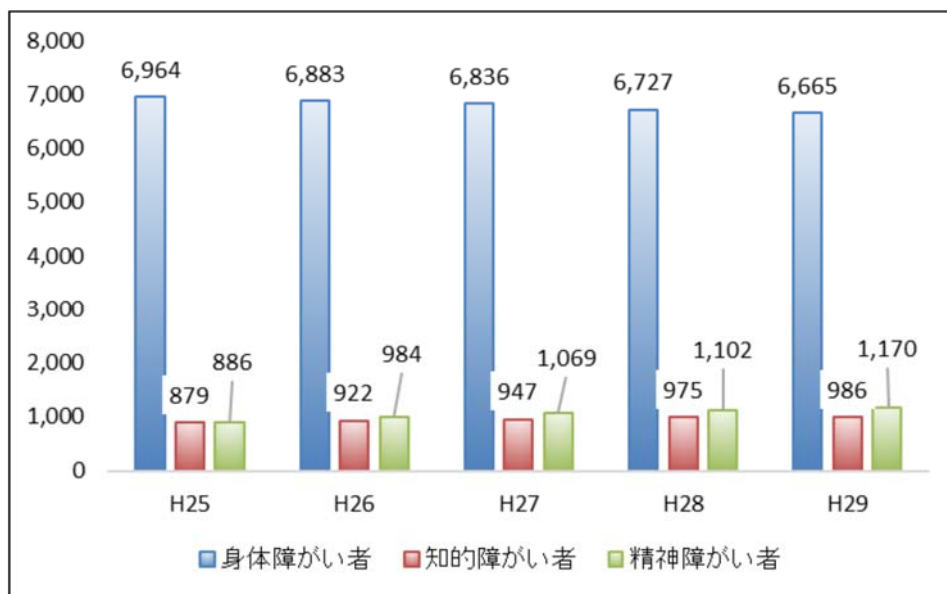
図表 総人口の見込み



出典：厚生労働省老健局提供 第7期将来推計用の人口

別府市第7期老人福祉計画・第7期介護保険事業計画

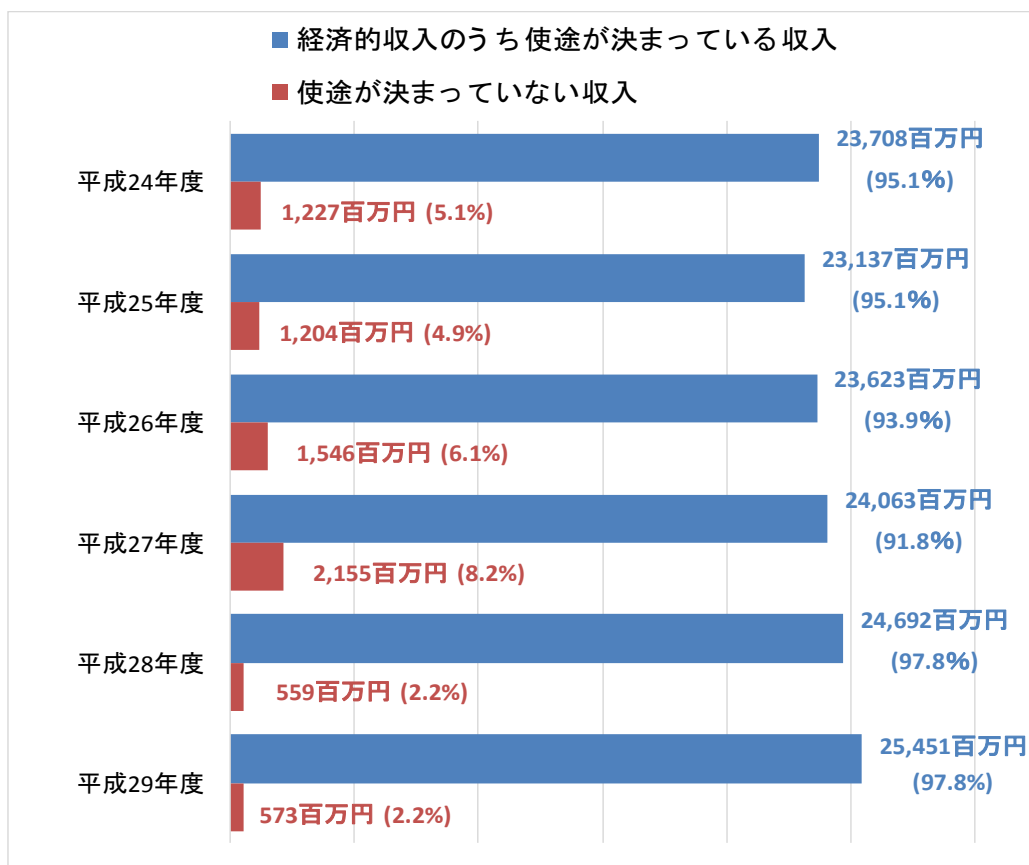
## ■ 障がい者手帳所持者数



資料：別府市障がい者計画（各年度末・平成 29 年度 8 月末現在）

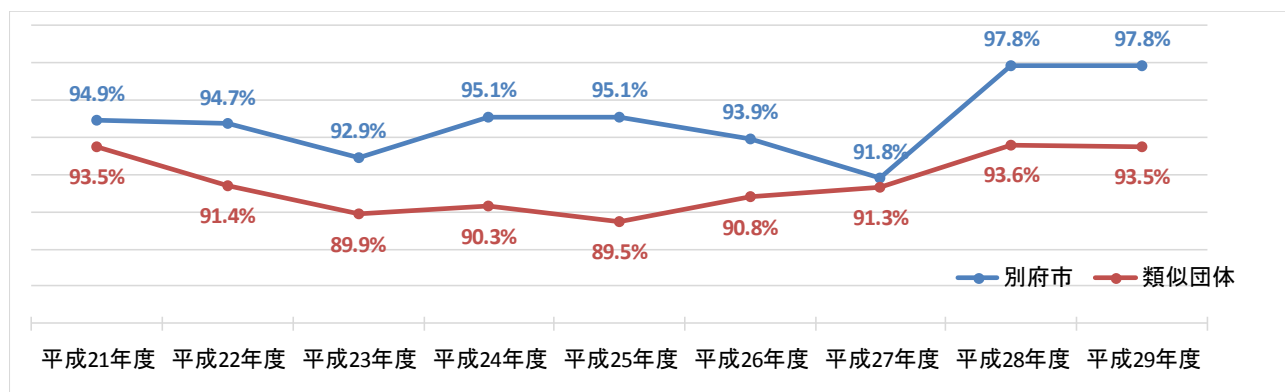
## ② 財政の自由度(平成 29 年度)

- ・平成 29 年度決算の経常収支比率は 97.8%であり、自由に使える収入が少ない。



資料：各年度決算

## ■ 経常収支比率の推移



資料：各年度決算

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を測定する指標で、低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示しています。

人件費や扶助費、公債費など縮減することが容易でない経費（義務的経費）に、地方税や地方交付税などの一般財源がどの程度費やされているかを求めたものになります。



### (3) 第4次行政改革推進計画との整合性

第4次行政改革推進計画における、福祉保健部関連の改革項目は以下のとおりとなっています。

#### 改革項目 5 効率的な行政運営 (2) 事務事業見直し

心身障害者福祉手当の再構築（障害福祉課）
①既存の心身障害者福祉手当を見直し、障がいのある人が地域の中で自立して日常生活や社会生活を送ることができる施策を検討します。
高齢者福祉施策の総合的な見直し（高齢者福祉課）
①高齢者福祉施策を総合的に見直し、住民ニーズにあった事業を展開するとともに事務量と支出の軽減を図ります。
施設監査体制の見直し（福祉政策課）
①福祉保健部各課で行っている指導監査や、権限移譲を含む事務の一元化を行い、効率化を図ります。
生活保護制度の適正化（ひと・暮らし支援課）
①稼働年齢層の該当者に対し、ハローワークと協力して就労支援を行ないます。 ②精神障がい者等に対し、家族や医療機関と協力して退院促進を図ります。また、レセプト点検を充実して適正受診の指導を行なうとともに、後発医薬品の使用促進の取組を引き続き強化します。 ③収入や資産の調査を徹底するとともに、扶養義務者に対して義務の履行の徹底を図ります。 ④警察と連携して行政対象暴力による不正受給を防止します。また、システム化により業務の効率化を図ります。

### (4) 福祉施策の検査・検証実施要求

#### 予算決算特別委員会の報告（平成31年3月 第1回定例会）より

歳出全般については、マイナスシーリングなどの方法で、余剰額を削減していくことや、協議を重ね事業精度を上げていくことなど、効果的な予算配分に努め、効率的な予算執行を求める。

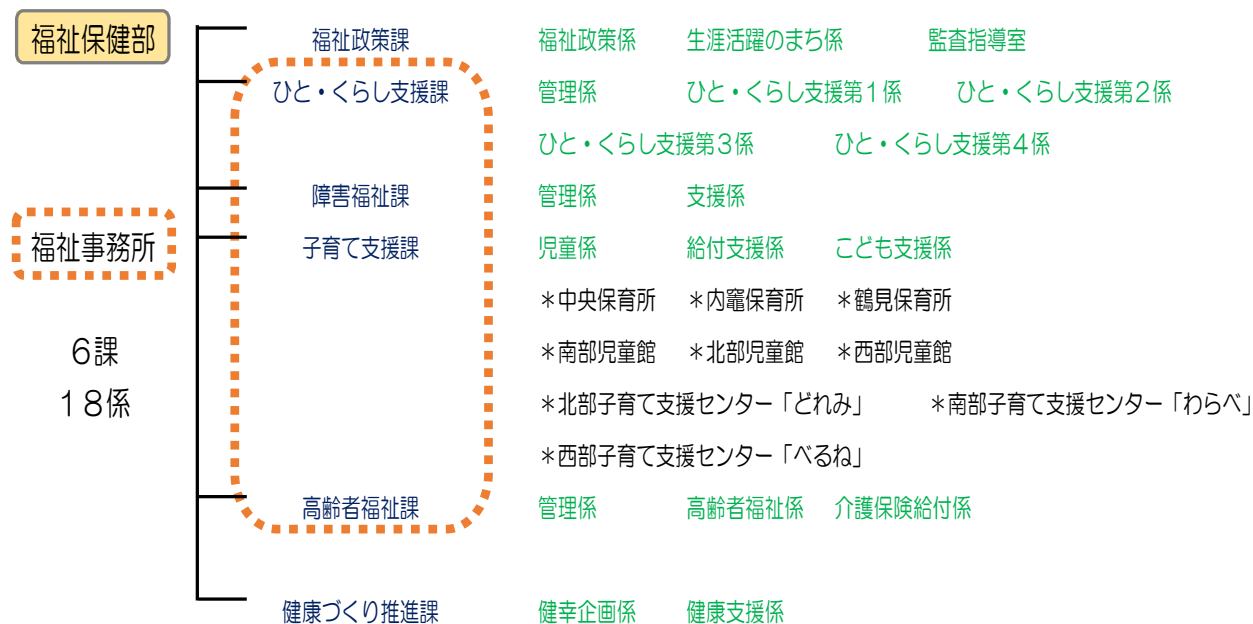
特に予算の52.5%を占める民生費は、法令に定めがある社会保障関係費が中心となっており、抑制については難しい面もあるが、おでかけ支援事業やみんなのタクシー事業など高齢者向けの事業が拡大していくなかで、新規事業の財源を確保するにあたっては、事業の見直しや廃止、いわゆるスクラップ&ビルドの実施を要望する。「福祉」という名目のもと、聖域化することは避け、歳出全体を抑制する取り組みの中で、福祉施策、民生費においても検査・検証を行うことを求める。

## 2 委員会スケジュール（案）

回数	開催予定時期	内容
第1回	令和元年7月31日（水）	事業全体説明、行政改革推進計画関連、個別検討事項の整理・選別
第2回	令和元年8月20日（火）	個別事業検討
第3回	令和元年9月24日（火）	個別事業検討
第4回	令和元年10月18日（金）	個別事業検討、意見取りまとめ
第5回	令和元年11月1日（金）	意見書確定作業
	令和元年11月1日（金）	市長へ意見書提出

### 3 資料

#### 別府市の福祉保健部の機構



## 別府市福祉サービス事業あり方検討委員会設置要綱

制定 令和元年6月25日

別府市告示第259号

### (設置)

第1条 本市が実施している福祉サービス事業のあり方を検討するため、別府市福祉サービス事業あり方検討委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

### (所掌事項)

第2条 委員会は、本市が実施している福祉サービス事業のあり方について、市長に意見書を提出するものとする。

### (委員会の構成)

第3条 委員会は、委員15人以内で構成する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱し、又は任命する。

- (1) 学識経験者
- (2) 自治委員
- (3) 民生委員・児童委員
- (4) 関係機関及び各種団体の関係者
- (5) 社会福祉法人別府市社会福祉協議会の役職員
- (6) 福祉政策の担当部長
- (7) その他市長が必要と認める者

### (任期)

第4条 委員の任期は、市長に意見書を提出する日までとする。

### (委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長1人を置く。

2 委員長及び副委員長は、委員の互選により定める。

3 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議（以下「会議」という。）は、委員長が招集し、その議長となる。

2 会議は、委員の半数以上の出席がなければ開くことができない。

3 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者に会議への出席を求め、その意見若しくは説明を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(会議の公開)

第7条 会議は、公開するものとする。

(議事録)

第8条 会議については、議事録を作成するものとする。

2 議事録に記載する事項は、次に掲げるとおりとする。

(1) 日時及び場所

(2) 出席した委員の氏名

(3) 議事日程

(4) 議事の要旨

(5) その他必要な事項

3 議事録には、委員長及び会議に出席した委員のうちから委員長が指名する委員1人が署名しなければならない。

(謝礼)

第9条 会議に出席した委員には、謝礼金を予算の範囲内で支払うものとする。

2 前項の謝礼金の額は、日額4,900円とする。

(庶務)

第10条 委員会に関する事務は、福祉政策の担当課において処理する。

(その他)

第11条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が別に定めるものとする。

附 則

この要綱は、告示の日から施行する。

## 別府市福祉サービス事業あり方検討委員会 委員名簿

	区分	団体名	役職等	氏名	備考
1	学識経験者	立命館アジア太平洋大学	名誉教授	福谷 正信	
2	自治委員	別府市自治委員会	副会長	中山 慶一郎	
3	民生委員・児童委員	別府市民生委員児童委員協議会	会長	高橋 洋明	
4	関係機関及び各種団体の関係者	別府市老人クラブ連合会	会長	林 三男	
5		別府市鶴見台地域包括支援センター	管理者	佐藤 千恵美	
6		別府市身体障害者福祉団体協議会	相談役	笠木 謙一	
7		社会福祉法人太陽の家	大分広域本部長	田中 信隆	
8		別府市PTA連合会	会長	大塚 俊夫	
9		別府市私立保育協議会	会長	安東 信幸	
10		一般社団法人別府市医師会	事務局長	西野 努	
11	社会福祉法人別府市社会福祉協議会の役職員	社会福祉法人別府市社会福祉協議会	常務理事	釜堀 秀樹	
12	福祉政策の担当部長	別府市	福祉保健部長	中西 康太	